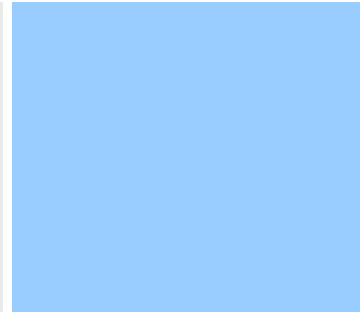


G VALUE
with you



2011年3月期 連結決算概要

2011年 5月11日

お問い合わせ

豊田通商株式会社 経営企画部 IR室

E-mail: ttc_ir@pp.toyota-tsusho.com

東京) Tel: 03-4306-8201 Fax: 03-4306-8818



目次

	<u>ページ</u>
◆ 11年3月期連結業績	3～17
・決算のポイント	
・損益計算書、貸借対照表、キャッシュフロー	
・セグメント(商品本部別、所在地別)	
◆ 12年3月期業績予想及び配当予想について	18
◆ 補足資料	19～24



決算のポイント

◆ 当期業績⇒増収増益

(売上高:3期ぶり、経常利益:3期ぶり 増加)

- ・売上高:金属本部、機械・エレクトロニクス本部、エネルギー・化学品本部を中心に取扱い増加
- ・経常利益:営業利益の増加

◆ 総資産増加、純資産(自己資本)増加

- ・NET有利子負債: 10/3期 5,630億円→ 11/3期 5,814億円 (+184億円)
- ・NET DER: 10/3期 1.0倍 → 11/3期 1.0倍

◆ 連結ROE 前期比+3.1%良化

・11/3期 8.0%

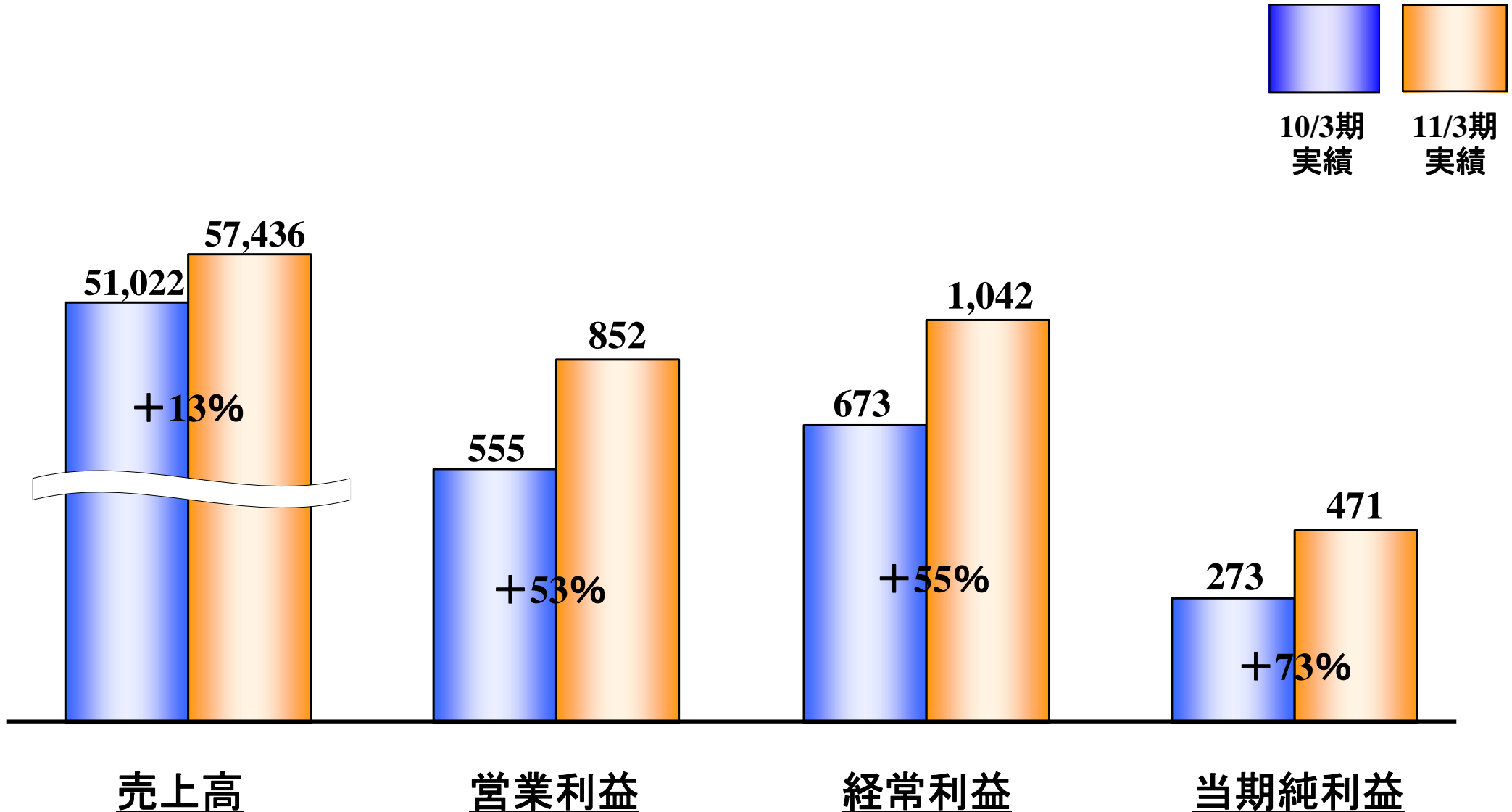
◆ 増配

10/3期 年間16円(中間 8円) ⇒ 11/3期 年間28円(予定)(中間12円)



2011年3月期 連結業績

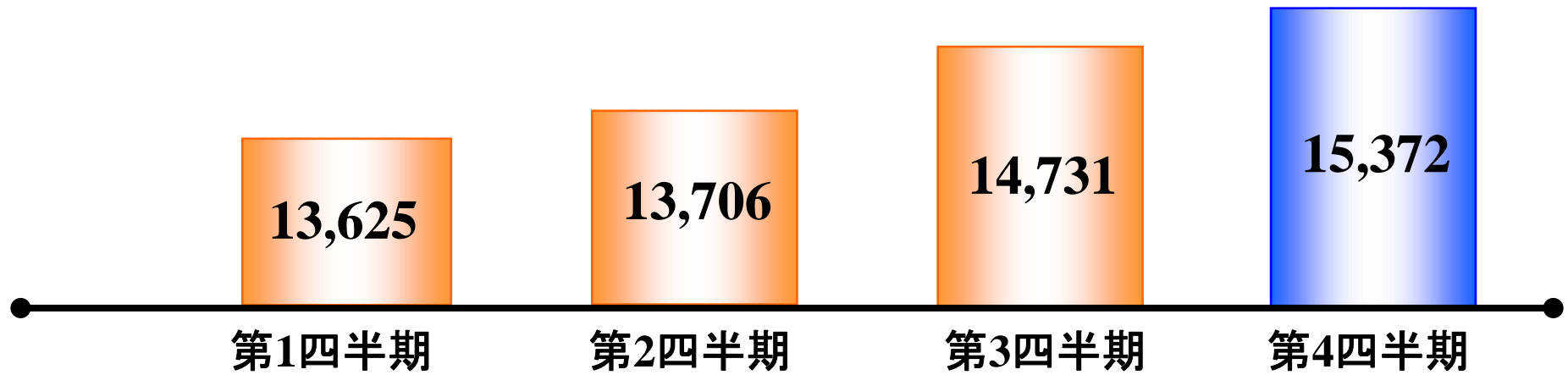
(単位:億円)
(%は増減率を表示)



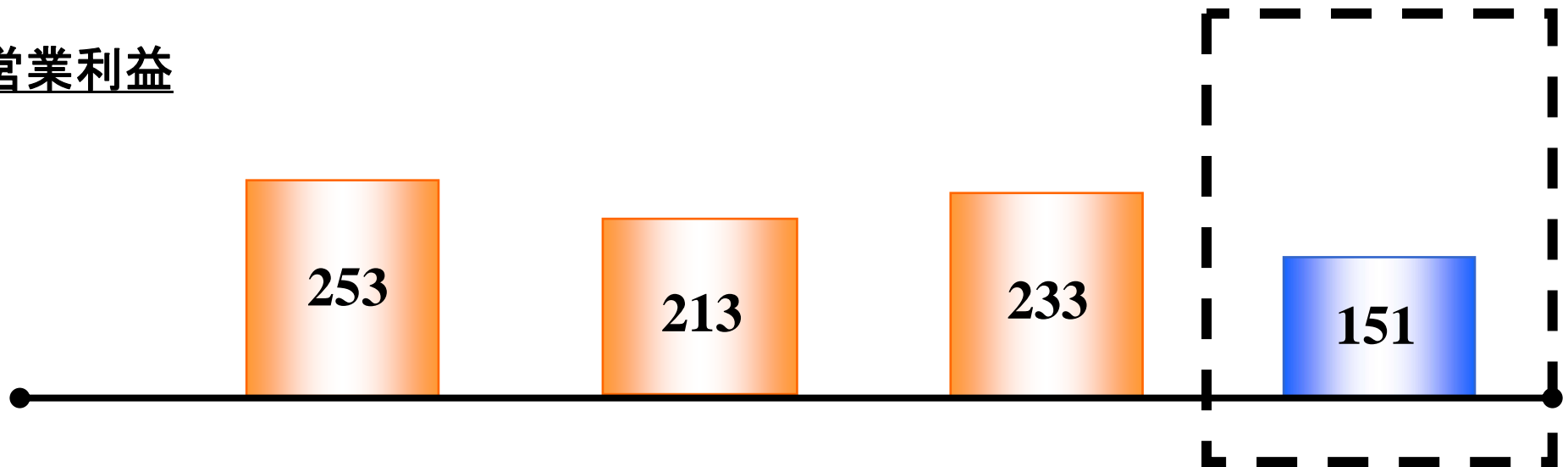
売上高・営業利益の四半期推移

売上高

(単位:億円)



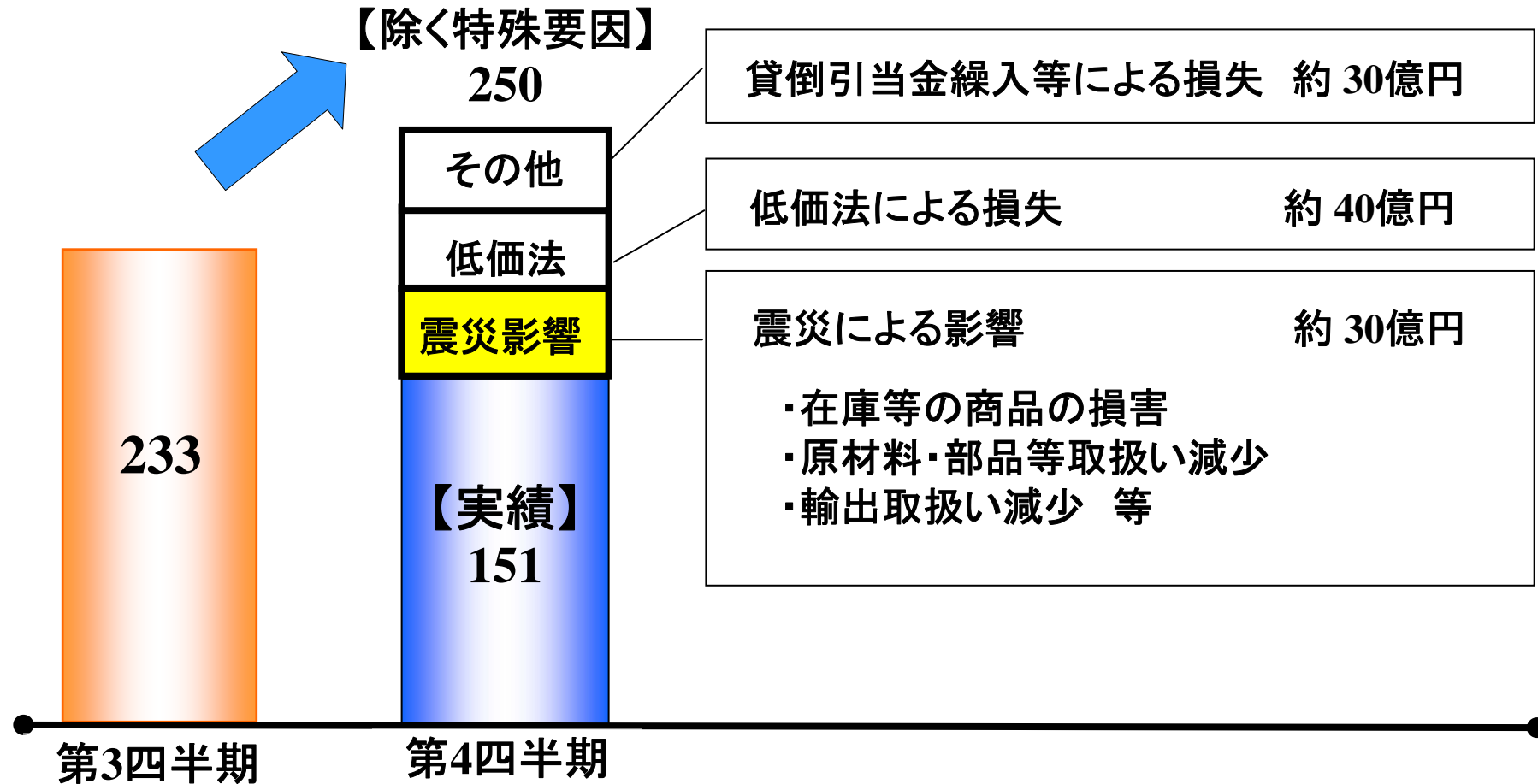
営業利益



震災影響を含む第4四半期の特殊要因について

営業利益
(単位:億円)

【特殊要因】 約 100億円



総資産:増加／純資産(自己資本):増加

10/3期

11/3期

(単位:億円)

資産の部

純資産の部

流動資産 15,543	流動資産 16,729
固定資産 3,483	固定資産 3,679
投資その他 3,718	投資その他 3,953
総資産 22,745	総資産 24,362
純資産 6,502 (内,自己資本5,851)	純資産 6,673 (内,自己資本5,955)

総資産増加 +1,617億円

現預金	+820億円
売上債権	+118億円
投資有価証券・出資金	+307億円

純資産増加 +171億円

【自己資本増加 +104億円】

利益剰余金増加	+451億円
有価証券評価差額金	△ 63億円
為替換算調整勘定	△233億円

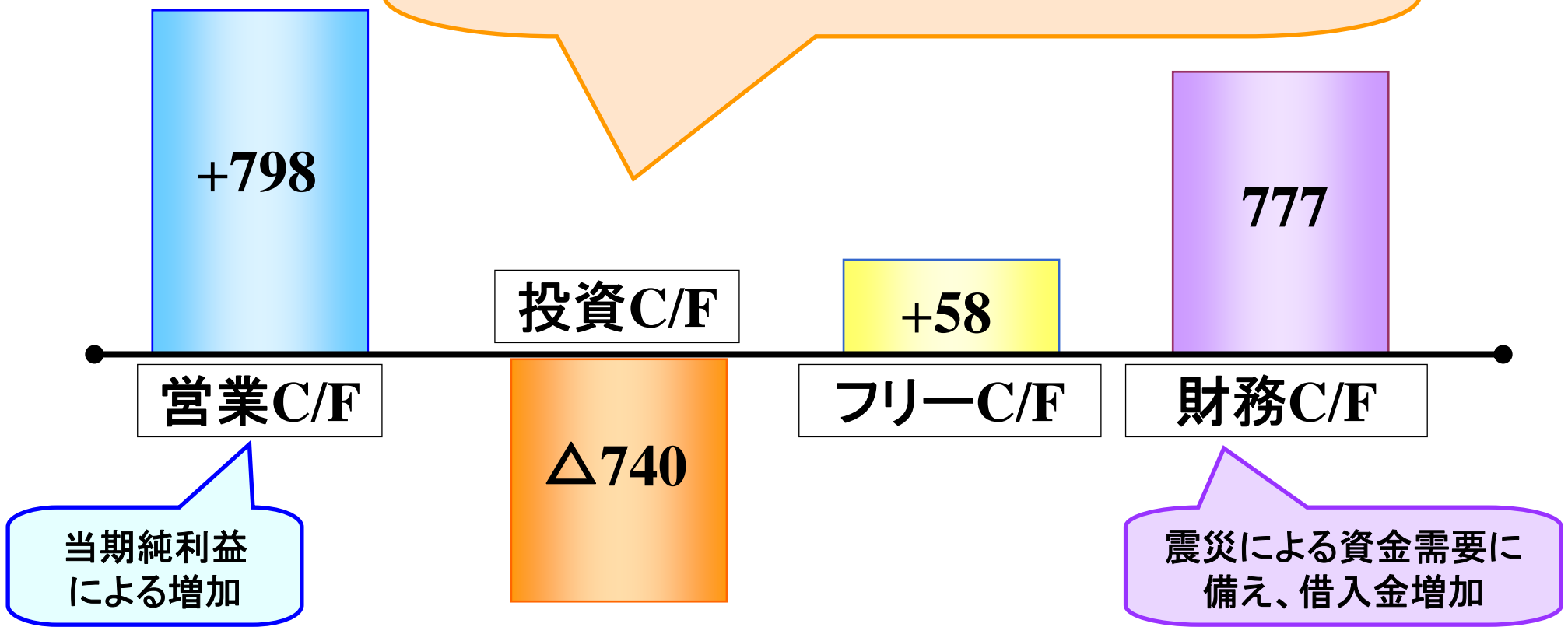
【その他増加 +67億円】

少数株主持分	+67億円
--------	-------

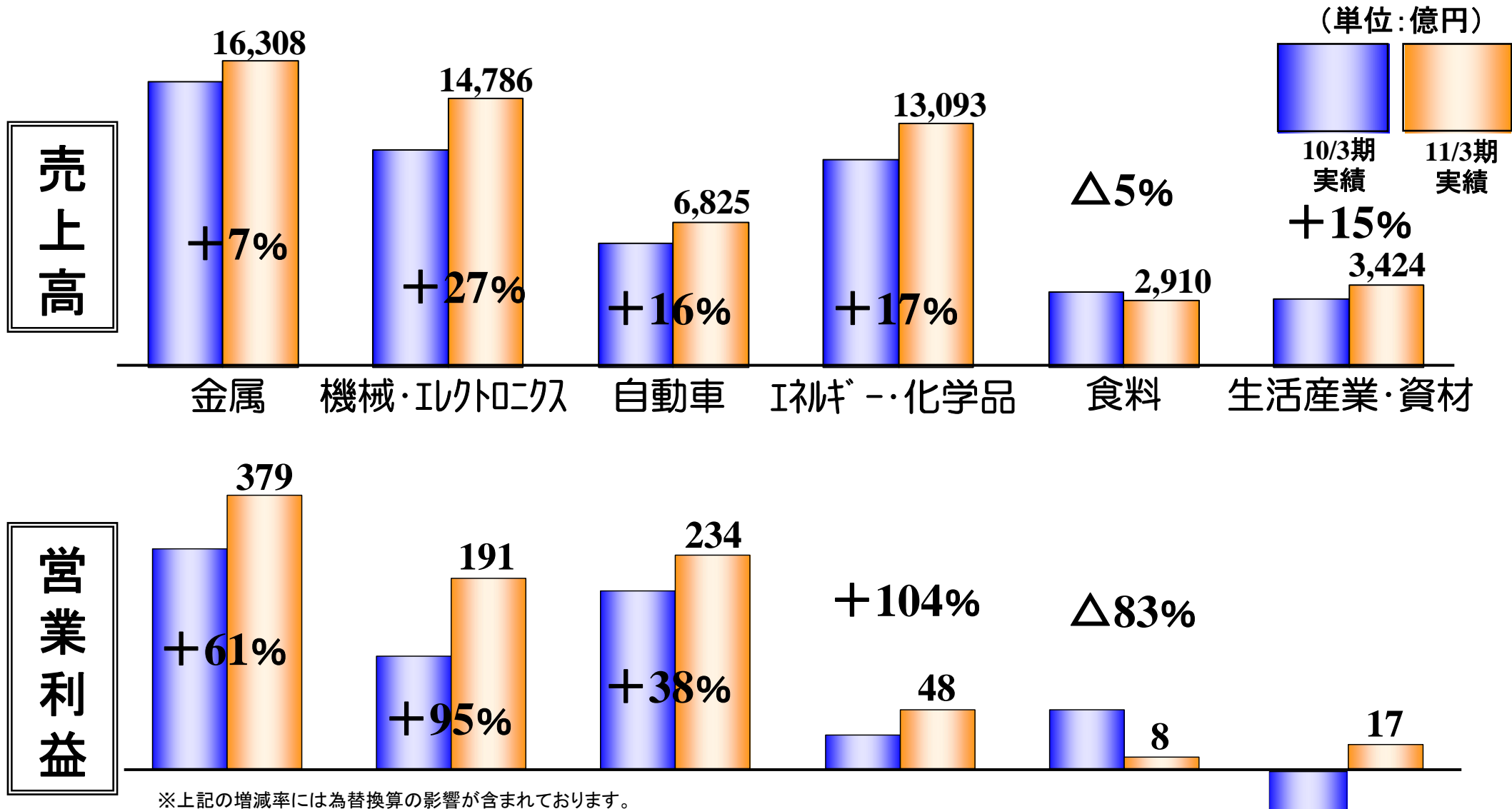
キャッシュフロー

(単位: 億円)

・機能強化のための積極投資 約△780億円
 設備投資等 約△310億円
 事業会社への投資 約△470億円
 ・自動車：非自動車の割合 約3：7



商品セグメント別売上高・営業利益(前期比較)

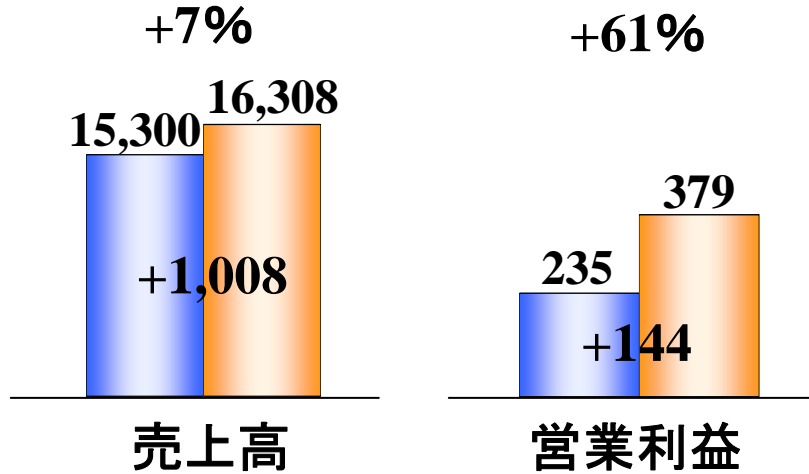




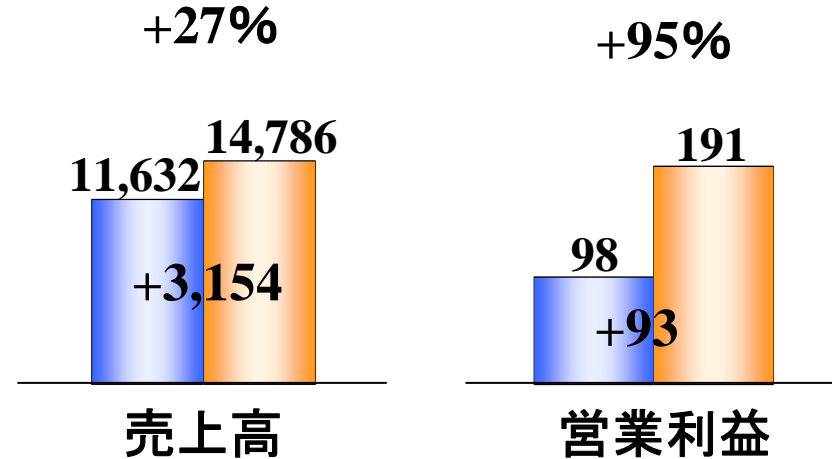
商品セグメント別売上高・営業利益(前期比較) ＝金属&機械・エレクトロニクス本部＝

(単位:億円)

金属本部



機械・エレクトロニクス本部



【売上高増加要因】

- ・市況の上昇(約+1,070億円)
- ・自動車生産に伴う増加(約+860億円)
- ・需要の増加(約+550億円)
- ・非鉄時価会計導入影響(約△1,400億円)

【営業利益増加要因】

- ・主に市況の上昇及び自動車生産増加に伴い増加

【売上高増加要因】

- ・機械取扱い増加(約+540億円)
 [国内 約△50億円、海外 約+590億円]
- ・エレクトロニクス部品の取扱い増加(約+930億円)
- ・自動車生産部品の取扱い増加(約+2,050億円)

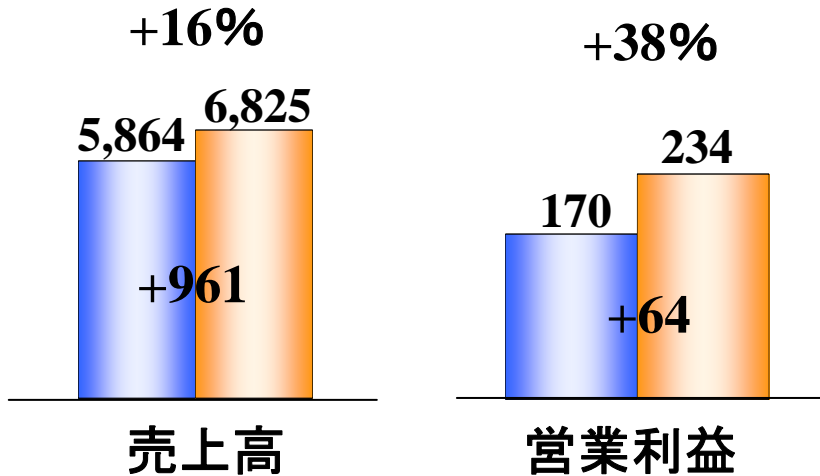
【営業利益増加要因】

- ・売上高増加に伴い、機械、エレクトロニクス部品及び自動車生産部品の取扱いすべてで増加

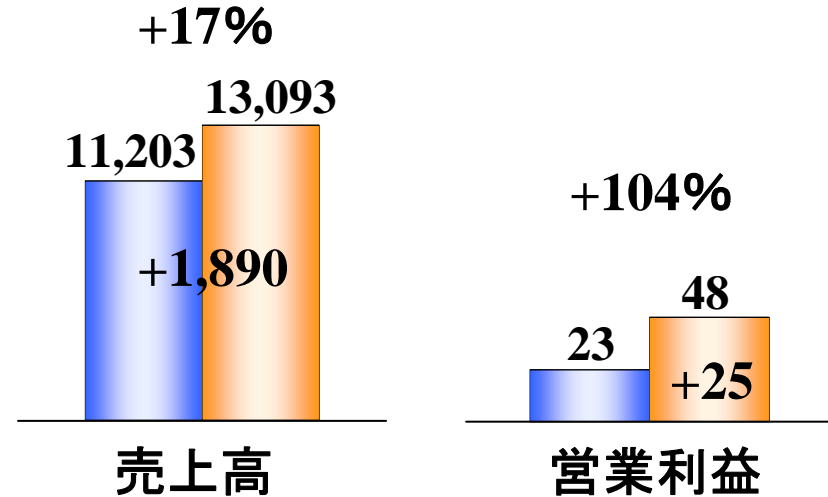
商品セグメント別売上高・営業利益(前期比較) ＝自動車&エネルギー・化学品本部＝

(単位:億円)

自動車本部



エネルギー・化学品本部



【売上高増加要因】参照 添付資料 4

- ・単体の取扱い台数増加(約+670億円)
- ・海外自動車販売会社増加(約+380億円)
 ロシア+230億円、豪亜+80億円、
 アフリカ+25億円、欧州+20億円

【営業利益増加要因】

- ・単体及び海外自動車販売会社の取扱い増加に伴い増加

【売上高増加要因】

- ・原油等の市況上昇及び取扱い増加(約+1,100億円)
- ・化学品・合樹取扱い増加(約+1,000億円)
 うち自動車関連(約+350億円)

【営業利益増加要因】

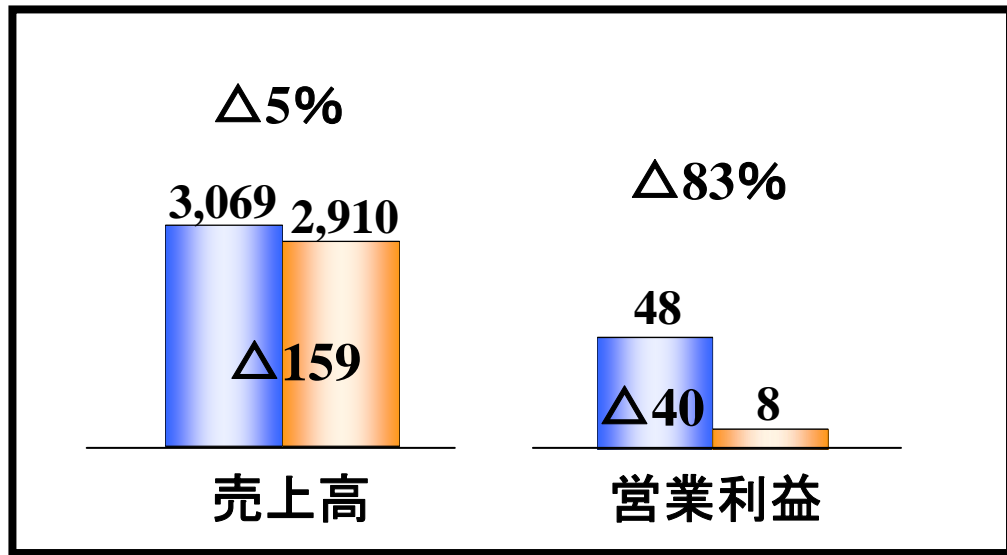
- ・化学品・合樹の売上高増加に伴い増加
- ・豪州石炭プロジェクトの利益増加



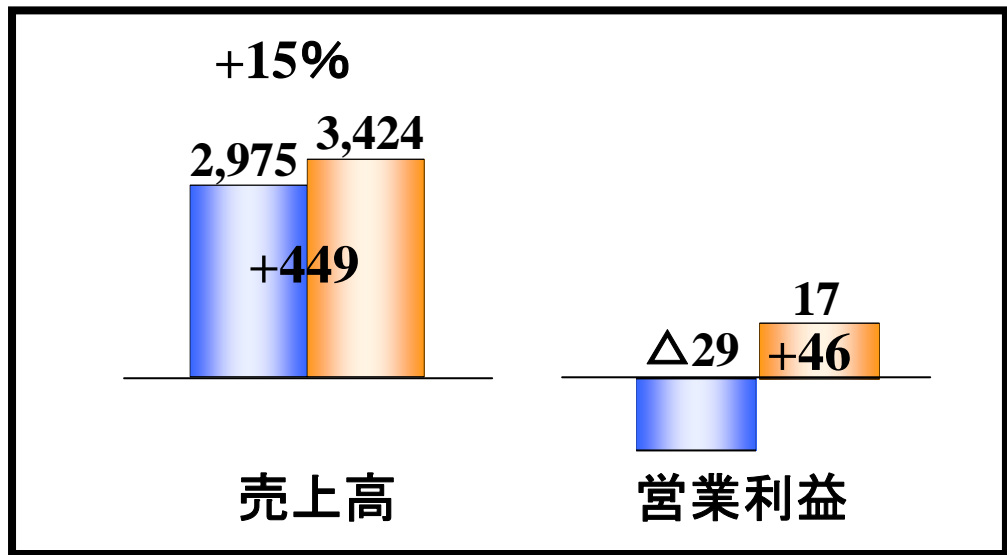
商品セグメント別売上高・営業利益(前期比較) ＝食料&生活産業・資材本部＝

(単位:億円)

食料本部



生活産業・資材本部



【売上高減少要因】

- ・飼料等取扱い減少(約△160億円)

【営業利益減少要因】

- ・売上高減少に伴う減少

【売上高増加要因】

- ・繊維関連等の取扱い増加(約+440億円)
うち新規連結会社(約+350億円)
- ・自動車資材等取扱い増加(約+40億円)

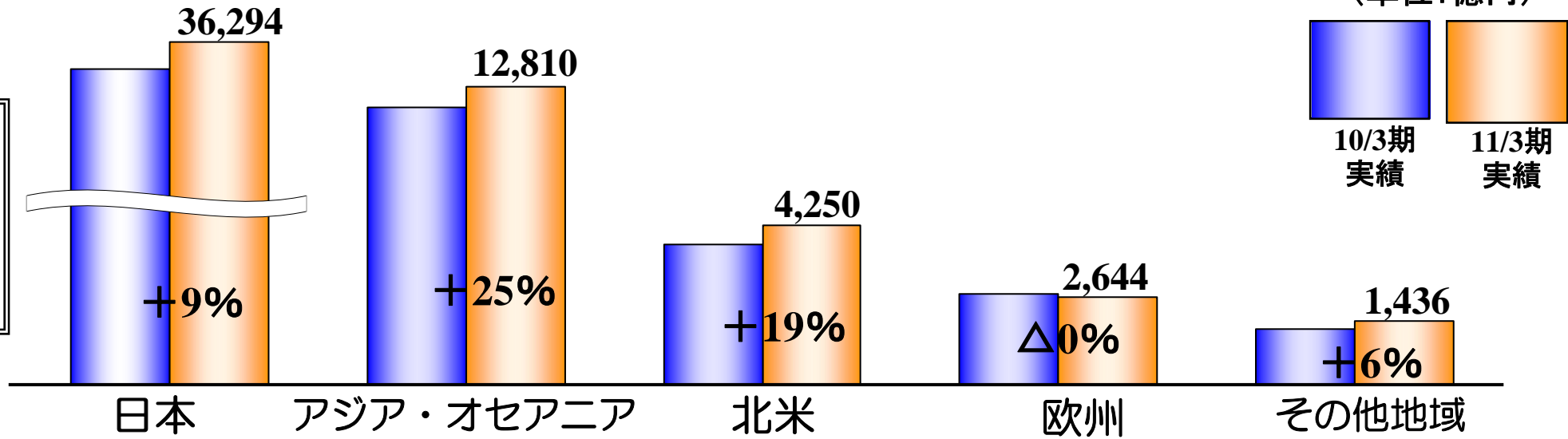
【営業利益増加要因】

- ・主に前期不動産低価法の影響により増加

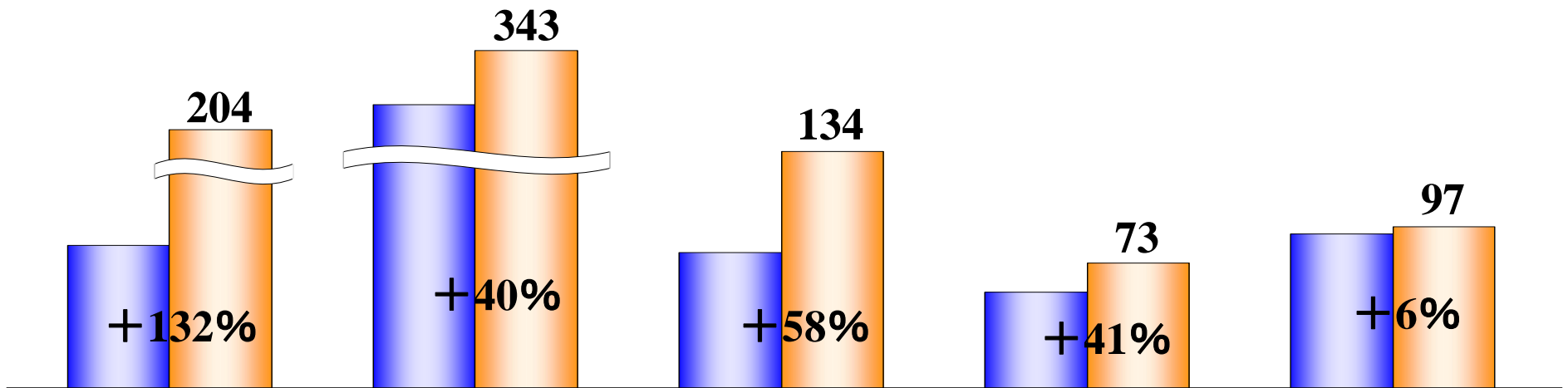
所在地セグメント別売上高・営業利益(前期比較)

(単位: 億円)

売上高



営業利益

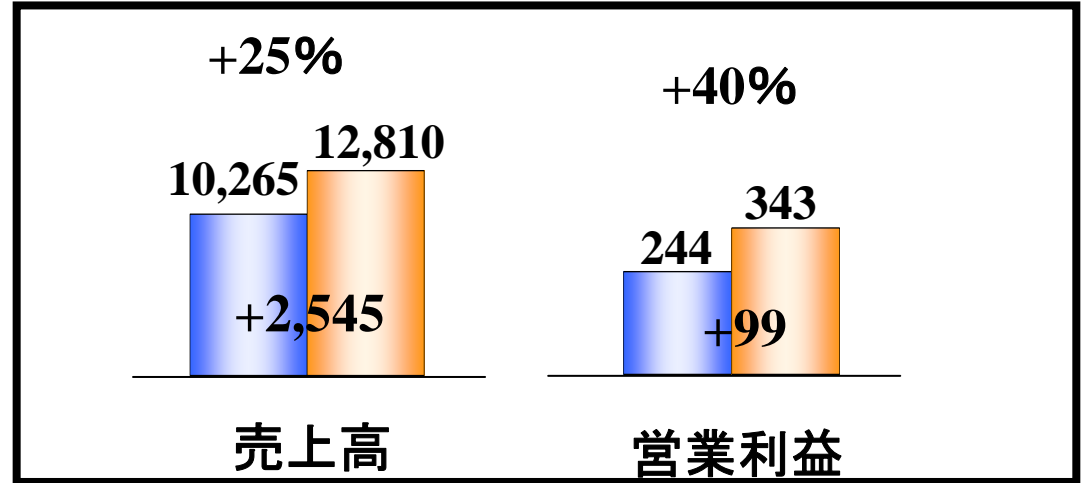
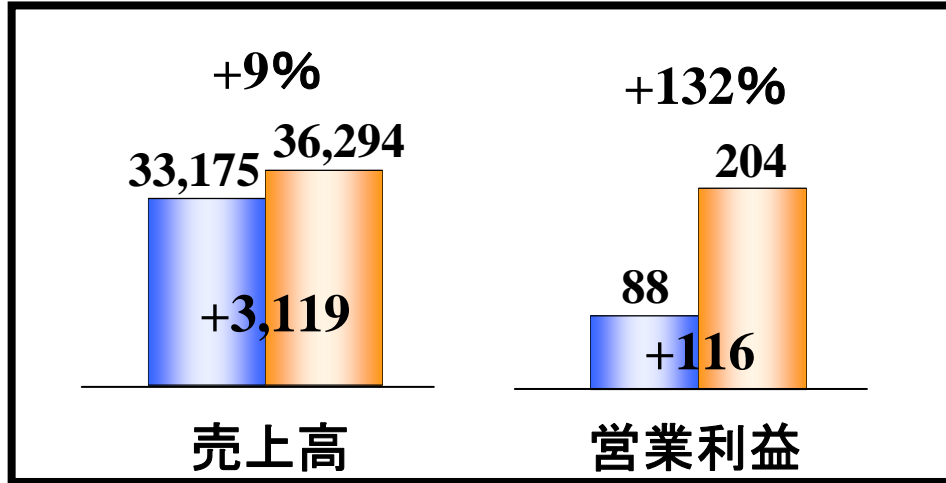


所在地セグメント別売上高・営業利益(前期比較) = 日本 & アジア・オセアニア =

(単位: 億円)

日本

アジア・オセアニア



【売上高増加要因】

- ・単体のエネルギー・化学品本部、機械エレクトロニクス本部、自動車本部の取扱い増加

【営業利益増加要因】

- ・売上高増加に伴う増加及び前期不動産低価法の影響による

【売上高増加要因】

- ・中国、タイの現地法人を中心に取扱い増加

【営業利益増加要因】

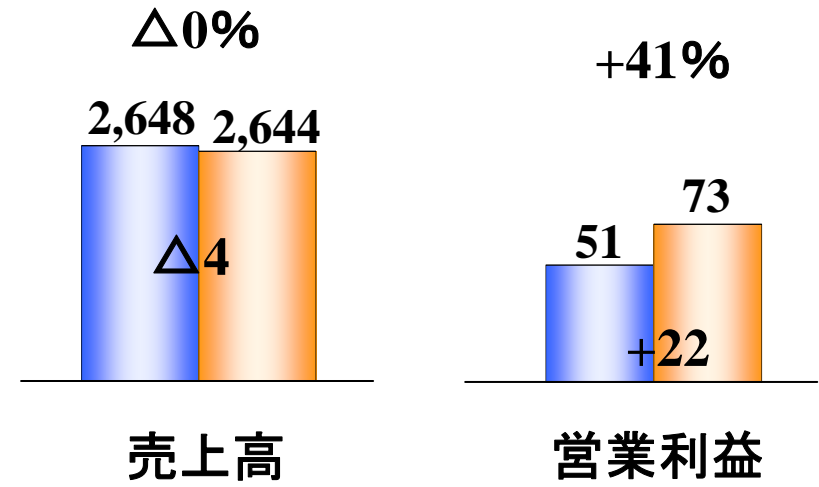
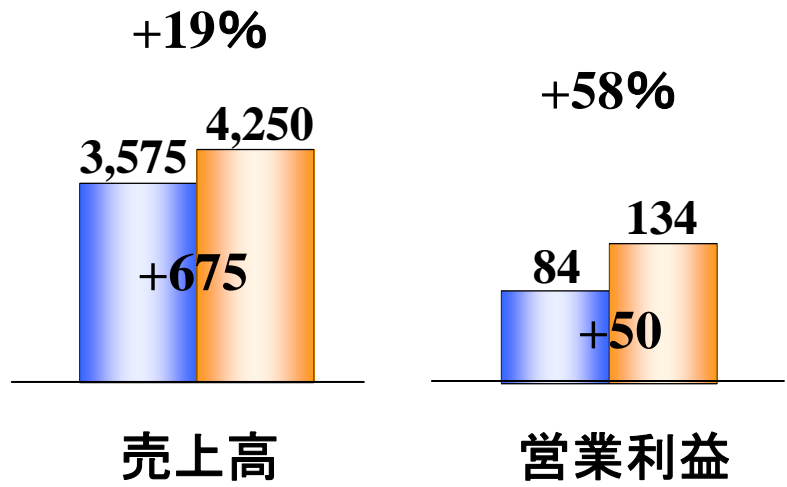
- ・売上高増加に伴う増加及び豪州石炭PJの利益増加による

所在地セグメント別売上高・営業利益(前期比較) =北米&欧州=

(単位:億円)

北米

欧州



【売上高増加要因】

- ・米国現地法人の機械・エレクトロニクス本部及び金属本部の取扱い増加

【営業利益増加要因】

- ・売上高増加に伴う増加

【売上高は前期並み】

【営業利益増加要因】

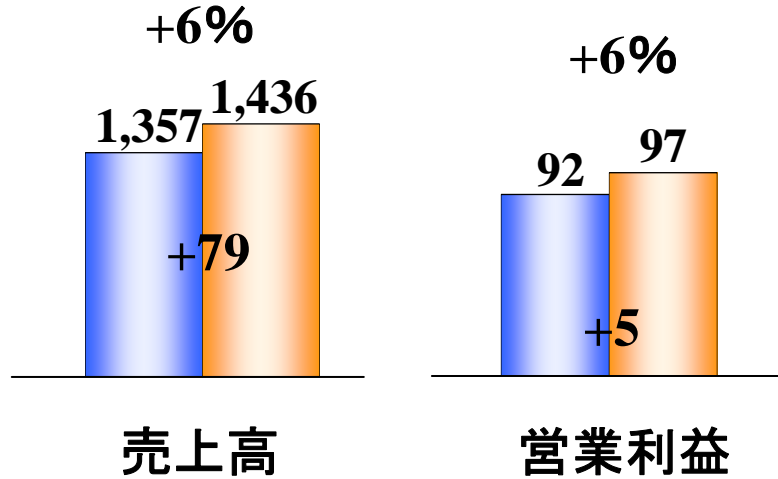
- ・自動車販売会社の取扱い増加に伴う増加

所在地セグメント別売上高・営業利益(前期比較)

=その他=

(単位:億円)

その他



【売上高増加要因】

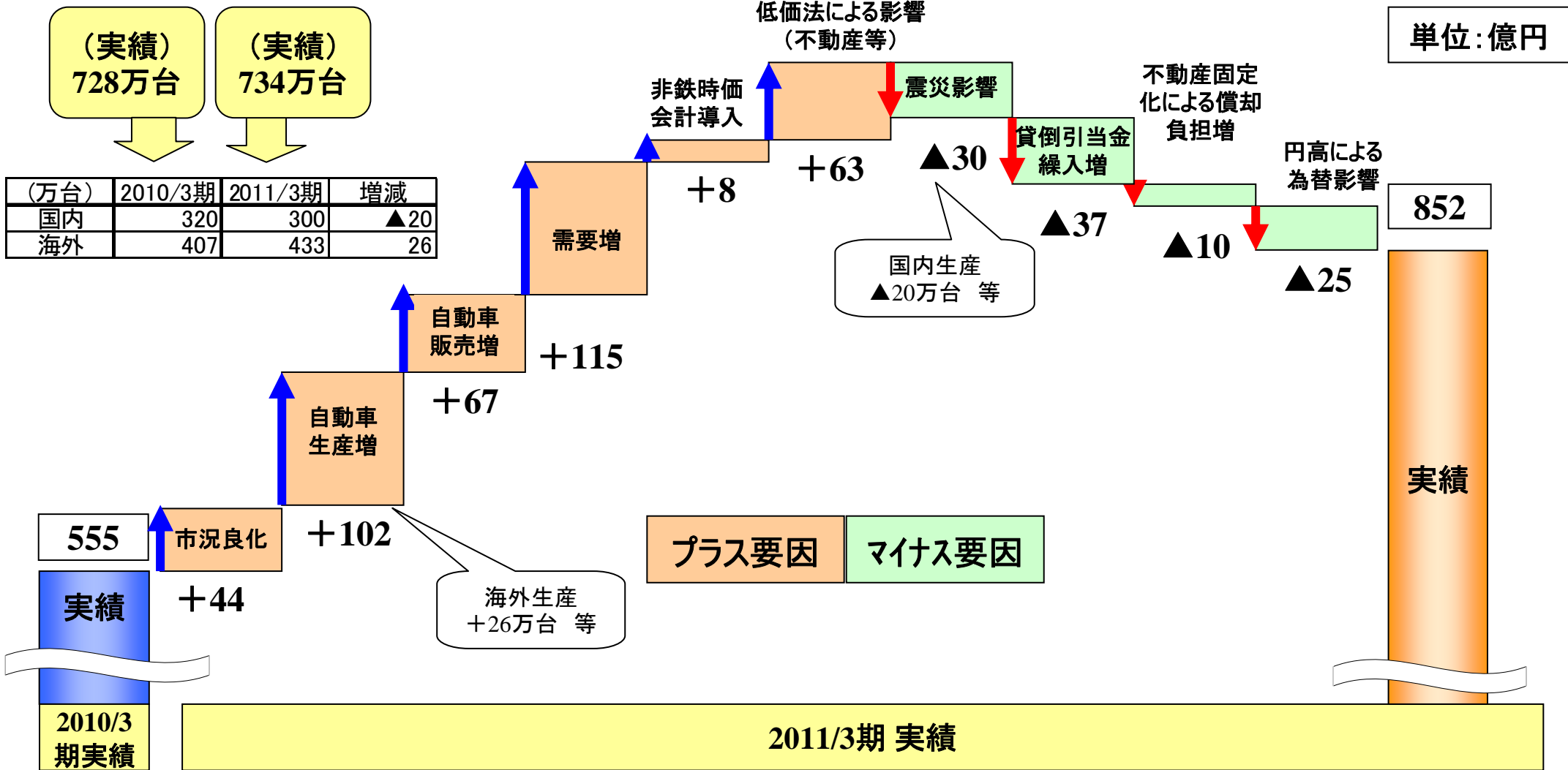
- ・主にアフリカ地域自動車販売会社の取扱い増加

【営業利益増加要因】

- ・売上高増加に伴う増加

2011/3期 営業利益のマイナス・プラス要因まとめ

・自動車生産台数(トヨタ自動車単体)



2012年3月期業績予想及び配当予想について

- ◆ 業績予想⇒未定
平成23年3月11日に発生した東日本大震災が当社グループに与える影響について、現段階では合理的に算定することが困難であるため、未定としております。
- ◆ 配当予想⇒未定
業績予想が未定のため、配当予想についても未定としております。
なお、配当方針につきましては、連結業績連動型で、連結配当性向20%を目処としております。



補足資料(目次)

ページ

- 20・・・ 《添付資料1》 販売費および一般管理費
- 21・・・ 《 〃 2》 営業外損益
- 22・・・ 《 〃 3》 本部別売上高・営業利益・経常利益・当期純利益
- 23・・・ 《 〃 4》 連結対象会社数
- 24・・・ 《 〃 5》 赤字会社・債務超過会社の状況

《添付資料1》販売費および一般管理費

(単位:億円)

内 訳	11/3期 実績	10/3期 実績	前期比 増減額 (増減率%)	主な増減内訳
人 件 費	1,279	1,188	91 (7.7%)	新規会社+66億円
減 価 償 却 費 (のれん償却含)	300	286	14 (5.1%)	
貸 倒 引 当 金 額 繰 入	47	10	37 (358.6%)	
そ の 他 経 費	825	766	59 (7.7%)	支払手数料+21億円、旅費交通費+14億円 他、諸経費の増加による
小 計	2,454	2,251	203 (9.0%)	

《添付資料2》 営業外損益

(単位:億円)

	11/3期 実績	10/3期 実績	前期比 増減額	主な増減内訳
受 取 利 息	28	30	△ 2	
支払利息/CP利息	△ 138	△ 142	4	
受 取 配 当 金	99	93	6	
持分法による投資利益	136	73	63	主に機械エレクトロニクス本部の持分法適用会社の利益増加
そ の 他	63	62	1	
小 計	189	117	72	



《添付資料3》本部別売上高・売上総利益・ 営業利益・経常利益・当期純利益

(単位:億円)

	11/3期実績				
	売上高	売上 総利益	営業 利益	経常 利益	当期 純利益
金属	16,308	711	379	374	200
機械・エレクトロニクス	14,786	994	191	290	138
自動車	6,825	688	234	264	142
エネルギー・化学品	13,093	419	48	72	5
食料	2,910	155	8	18	△ 21
生活産業・資材	3,424	377	17	17	6

当期純利益算出にあたり本部別の法人税等は簡便的に連結実効税率を使用し算出しております。



《添付資料4》

連結対象会社数：438社(前期より10社増加)

	2011/3期			
	連結会社数		前期末比増減	金融商品取引法上の関係会社総数
		うち赤字会社数		
子会社	287	43	(※1) △ 2	382
国内	75	15	8	95
海外	212	28	△ 10	287
持分法適用	151	29	(※2) 12	210
国内	19	5	0	33
海外	132	24	12	177
合計	438	72	10	592

(※1) 新規連結で26社増加、売却・清算等で28社減少

(※2) 新規持分法適用で22社増加、売却・清算等で10社減少

- ◆ 子会社・関連会社の範囲は支配力基準、影響力基準に基づいています
- ◆ 非連結関係会社は主に設立後3年未満の会社および重要性の乏しい会社です



《添付資料5》赤字子会社・債務超過会社の状況

	赤字		黒字		債務超過	
	10/3期	11/3期	10/3期	11/3期	10/3期	11/3期
社数	47	43	242	244	9	8
持分利益 (億円)	△75	△38	434	592	△36	△40